

(平成 29 年度の実績評価)

総合計画体系	政策No.	2	政策名	ともに生き支えあうまちの形成	施策主管課	保健福祉部 子育て支援課
	施策No.	8	施策名	児童福祉の充実	施策主管課長名	饗場 伸
施策関連課名			政策推進課、福祉総合相談課、市立学校給食センター、(健康増進課)			

1 施策の目的

① 対象(誰、何を対象としているのか) *人や自然資源等	② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
子ども 保護者	子どもが健やかに育つ。 子育てに喜びと幸せを感じるようになる。
対象の大きさを表す指標 ⇒ 2-① 対象指標	意図の達成度を表す指標 ⇒ 2-② まちづくり指標

2 指標の推移、指標設定の根拠等

指標区分、指標名		単位	数値区分	基本計画現況値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
① 対象指標	ア 14歳以下の人口	人	見込み値			10,111	9,871	9,631	9,391	9,151	
			実績値	10,576	10,353	10,150	9,873	9,696			
	イ (0歳児数)	人	見込み値								
			実績値			516	525	528			
	ウ			見込み値							
				実績値							
② まちづくり指標	A 14歳以下の人口比率	%	目標値			14.5	14.4	14.4	14.3	14.3	
			実績値	14.5	14.2	14.0	13.7	13.5			
	B 子育ての環境が整っていると感じている市民の割合	%	目標値			41.8	42.6	43.4	44.2	45.0	
			実績値	41.1	41.9	46.7	52.9	53.2			
	C マタニティスクールへの参加者数	人	目標値			196	202	208	214	220	
			実績値	184	141	161	148	230			
	D			目標値							
				実績値							
	E			目標値							
				実績値							

まちづくり指標設定の考え方	<p>A: 少子化の状況を示す。 【3月31日現在における住民登録している14歳以下人口÷住民登録している人口(外国人を含む)×100】</p> <p>B: 子育てに対する市民の安心感を示す。 【市民アンケートの「南アルプス市は、安心して子育てができる環境が整っていると思いますか」において、「思う」「まあまあ思う」と回答した人の割合】</p> <p>C: 子育てに関する意識啓発の成果を示す。 【マタニティスクール(パパママ学級とマタニティカフェ)への一年間の参加者数】</p>
目標値の設定の根拠(前提条件や考え方)	<p>A: 計画最終年のH36年度において7万人の人口を目指すとなっていることから、少子化抑制策により現在と同じ1万人規模の人口を維持することを目標にH36年において14.0%を目標とし、中間年のH31は14.3%とする。</p> <p>B: 27年度からの子ども・子育て支援新制度の推進により、5年間で約5%の増加を見込む。</p> <p>C: 子育て支援事業への参加(特に父親の子育てへの参加)を促し5年間で約20%の増加を見込む。</p>

3 予算等の推移

※当初予算額。骨格予算の年度は6月補正後

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
関連事業本数	79	81	80	84	88	86	
関連事業予算額(単位:千円)	3,837,482	3,499,547	3,660,060	3,592,773	4,101,584	4,458,697	
(予算額の内訳)	国庫支出金	1,240,196	1,291,524	1,280,458	1,239,580	1,301,661	1,368,601
	県支出金	409,428	440,505	485,635	448,710	492,975	538,534
	地方債	476,400	23,000	28,900	64,000	272,000	469,400
	その他	328,770	330,201	320,123	207,248	209,038	210,109
	一般財源	1,382,688	1,414,317	1,544,944	1,633,235	1,825,910	1,872,053

#### 4 評価結果(施策の有効性評価)

<p>① 目標達成度評価(目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>※左記の理由</p> <p>「子育ての環境が整っていると感じている市民の割合」は、H29年4月からの医療費助成の対象年齢拡大などにより目標値を上回ることができたことや、マタニティスクールへの参加者は増えたが、少子化の目安となる「14歳以下の人口比率」は出生数の減少により目標値に届かなかった。</p>
<p>② 時系列比較(基本計画現況値からの推移)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>※左記の理由</p> <p>14歳以下の人口比率については出生数の減少に伴い、年々下降傾向にある。一方、子育て環境については、多種多様なニーズの中でも最も要望が多かった医療費助成の対象拡大や保育料の減額等を実施したことや、マタニティスクールの「パパママ学級」の希望者が増えたことなどにより、過去3年間では最も高い成果となった。</p>
<p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> ほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である</p>	<p>※左記の理由</p> <p>病児保育においては、甲斐市や笛吹市とも病児保育を行っているなどの点もあるが、本市はNPO法人の子育て支援団体の子育て支援が充実していることや、H29年4月からの医療費助成の対象年齢を18歳まで拡大したことなどにより「安心して子育てができる環境が整っていると思いますか。」とのアンケートにおいて、肯定系の回答が53.2%と高く、昨年度よりもより高くなっていることから評価した。</p>
<p>④ 住民の期待する成果水準との比較</p> <p><input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> ほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である</p>	<p>※左記の理由</p> <p>子育てに関する要望の中で最も多かった医療費助成の対象拡大や保育料の減額等を実施したことにより、「安心して子育てができる環境が整っていると思いますか。」のアンケート結果では50%を上回る肯定系回答を前年に続き得ることができた。</p>

#### 5 まとめ(課題の抽出とその解決に向けた取り組み)

施策の課題 (現状の問題点)	課題を解決し、施策の実現を図るための取り組み方針	
	課題解決の方向性	具体的な改善策・取り組み内容
教育・保育施設における安定した受入体制の確保  I 保育士不足 II 放課後子ども支援員の高齢化に伴う後任者の確保・育成	I 保育士不足 ① 臨時保育士の確保 ② 直営保育所の削減  II 放課後子ども支援員の高齢化に伴う後任者の確保・育成 ① 早めの募集・任用 ② 直営児童クラブの削減	I 保育士不足 ① 10月頃に臨時保育士継続希望者の次年度任用の確認及び優良臨時保育士の採用(経験者枠) ② 指定管理者制度の導入及び民営化への移行推進  II 放課後子ども支援員の高齢化に伴う後任者の確保・育成 ① 年間を通しての募集 ② 児童クラブの運営業務をNPO法人等へ委託
特性ある児童への対策	① 相談窓口の充実  ② 保育士による適切な対応	① 専門スタッフを配置した相談コーナーの設置  ② 早い時点での気づきや対応を行うための保育士研修等を実施してスキルアップを図る
生活困窮世帯の子どもへの対策	① 相談体制の充実  ② 学習支援事業の推進	① 相談体制 ・総合相談課内の家庭児童相談室、生活困窮者自立相談支援機関、生活保護担当の連携を図る ・庁内関係部署との連携を図る(保健福祉部内各課、教育委員会、収税対策課 等)  ② 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業(委託事業) 支援している世帯で、家庭、地域、学校からの孤立により意欲低下している子に対し、支援員が家庭訪問やその子にあわせた体験の場を提供することで、人との関わりや学ぶ意識の向上を図り、その先の進学や就労につなげる。